

様式第1号

<p>工場・事業調書</p> <p>福岡市建築基準法施行細則第4条第1項の工場・事業調書は、次のとおりです。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 氏名 (名称及び代表者氏名)</p> <p>(宛先)建築主事等</p>									
1	建築主の住所及び氏名 (名称及び代表者氏名)				電話				
工場 関 係 事 項	業 種		作 業 場 床 面 積						
			申請部分	申請以外の部分			合 計		
	原料名	1日の処理量	品 名				1日の生産量		
	機 械 の 種 類		機 械 台 数			原 動 機 の 出 力			
			新(増)設	既設	計	新(増)設	既設	計	
	合 計								
	作 業 方 法								
危 険 物 関 係			用 途	品 名	最大貯蔵量	最大処理量			
	申 請 部 分								
	申 請 以 外 の 部 分								
	合 計								
倉 庫 関 係	貯 蔵 品 名					合 計			
	申 請 部 分 の 貯 蔵 量								
	申 請 以 外 の 部 分 の 貯 蔵 量								
	合 計								
参 考 事 項									

- 備考 1 「業種」欄は、工場業態が分かるように記入してください(例合成樹脂成型加工工場)。
- 2 「原料名」欄は、工場に搬入される原料の品名を記入してください。
- 3 「作業方法」欄は、作業工程の順に従って具体的に記入してください(外註部分はその旨明記し、又は作業工程について別紙により説明書を添付してください。)
- 4 「参考事項」欄は、工場については創立年月日略歴過去の確認又は許可及び員数を、危険物については政令第116条第3項の比率等を記入してください。
- 5 当該計画書により説明できない場合があるときは、必要に応じて別紙、カタログ等により説明してください。

様式第2号

<p>既 存 不 適 格 調 書</p> <p>福岡市建築基準法施行細則第4条第1項の既存不適格調書は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 氏名 (名称及び代表者氏名)</p> <p>(宛先)建築主事等</p>							
1	建築主の住所及び氏名 (名称及び代表者氏名)	電話					
2	敷地の 位置	地名及び地番	用途地域		その他の地域, 地区, 区域等		
		防火地域					
3	主要用途			4 工事の種別			
5	新築年月日	年 月 日		6 基準時年月 日	年 月 日		
		(A) 基準 時の数 値	(B) 今回 の報告 までの 増減	(C) 今回 の報告 に係る 増減	(D) (B) + (C)	(E) (A) + (B) + (C)	
7	敷地面積					$\frac{(E)}{(A)}$	
8	建築面積						
9	延べ面積						
10	法第 48条 関係	作業場の床面積					
		原動機の出力					
		機械の台数	台	台	台	台	台
		容器等の容量					
11	法第 条不適格関係						
12	法第 条不適格関係						
13	法第 条不適格関係						
14	法第 条不適格関係						
15	法第 条不適格関係						
16	特記事項						
参 考 事 項							

- 備考 1 必要に応じて、別紙、図面等を添付し説明してください。
- 2 原動機、機械、容器等の説明を参考事項欄又は別紙に記入し、場合によっては、カタログ等を添付してください。

<p>既存敷地等調書</p> <p>福岡市建築基準法施行細則第4条第2項の既存敷地等調書は、次のとおりです。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 氏名 (名称及び代表者氏名)</p> <p>(宛先)</p>	
1	<p>建築主の住所及び氏名 (名称及び代表者氏名)</p> <p style="text-align: right;">電話</p>
2	敷地の地名及び地番
3	敷地の面積 ㎡
4	<p>基準日</p> <p><input type="checkbox"/> 福岡市戸建住環境形成地区特別用途地区建築条例の施行日 (年 月 日)</p> <p><input type="checkbox"/> 福岡市戸建住環境形成地区特別用途地区建築条例の適用日 (年 月 日)</p> <p><input type="checkbox"/> 公共事業の施行等により土地が減少した日 (年 月 日)</p>
5	<p>適用区分</p> <p><input type="checkbox"/> 基準日以前から建築物の敷地として使用している敷地</p> <p><input type="checkbox"/> 基準日以前から存する所有権その他の権利に基づく土地</p> <p><input type="checkbox"/> 公共事業の施行等により面積が165㎡未満となる敷地又は土地</p>
6	<p>関係書類</p> <p><input type="checkbox"/> 既に建築物の敷地として使用している場合</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 既存建築物の建築確認申請書類</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 確認・検査済証を交付した旨の証明書</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p><input type="checkbox"/> 新たに所有権に基づいて使用する敷地の場合 (※敷地の形状、面積等の経緯が分かるもの)</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 土地の登記事項証明書、地図証明書 (※隣接地を含む。ただし、道路等は除く。)</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 売買契約書</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 航空写真図</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p><input type="checkbox"/> 新たに借地権等に基づいて使用する敷地の場合</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 借地契約書</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 航空写真図</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p><input type="checkbox"/> 公共事業の施行等により土地が減少する敷地の場合</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 仮換地通知書又は仮換地証明書</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 既存建築物の建築確認申請書類</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 確認・検査済証を交付した旨の証明書</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p>
参 考 事 項	

- 備考 1 該当する項目の□にレを記入し、必要事項を記入してください。
- 2 関係書類を添付してください (写しで構いません。)
- 3 必要に応じて、別紙、図面等を添付し説明してください。

様式第3号の2

1 確認を受けた建築物等の設計の変更を行うとき

(1) 面積以外の事項の変更

設計変更届(確認)

建築基準法第6条の規定による確認を受けた建築物等に変更が生じたので福岡市建築基準法施行細則第6条の2の規定により関係書類を添えて届け出ます。 年 月 日 (宛先)建築主事等			
		届出者 住所 氏名	
		設計者 資格()建築士()登録第 号 住所 氏名 建築士事務所名 建築士事務所()登録第 号	
1	確認年月日・番号	年 月 日 第 号	
2	敷地の地名地番		
3	建築物等の名称及び用途		
4 面積 以外 の 変 更	(1) 変更事項	変 更 前	変 更 後
	(2) 変更理由		
※	受付欄	※台帳記入欄	※特記事項
		. .	

備考 ※印欄は、記入しないでください。

(2) 面積の変更

設 計 変 更 届 (確 認)

建築基準法第6条の規定による確認を受けた建築物等に変更が生じたので福岡市建築基準法施行細則第6条の2の規定により関係書類を添えて届け出ます。 年 月 日 (宛先)建築主事等											
				届出者		住 所					
						氏 名					
				設計者		資格()建築士()登録第		号			
						住 所					
						氏 名					
						建築士事務所名					
						建築士事務所()登録第		号			
1		確認年月日・番号		年 月 日		第		号			
2		敷地の地名地番									
3		建築物等の名称及び用途									
面積の変更	(1) 変更事項		変 更 前				変 更 後				
	\		申請部分	申請以外の部分	合 計		申請部分	申請以外の部分	合 計		
	敷地面積										
	建築面積										
	延べ面積										
	建床面積別積		階 別	階	階	階	合計	階	階	階	合計
			申請部分								
			申請以外の部分								
			合 計								
	(2) 変更概要										
(3) 変更理由											
※受付欄		※台帳記入欄				※特記事項					
.		.									

備考 ※印欄は、記入しないでください。

様式第3号の3

確認等申請取下げ届

<p style="text-align: center;">確認</p> <p>先に提出した許可の申請を取り下げたいので、福岡市建築基準法施行細則第7条第15条の認定</p> <p>1項 4第1項において準用する第7条第1項の規定により届け出ます。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">住所 届出者 氏名</p> <p>(宛先) 福岡市長 建築主事等</p>	
1 確認、許可又は認定申請受付年月日及び受付番号	年 月 日 第 号
2 建築主等の住所及び氏名	
3 敷地の地名地番	
4 建築物等の用途	
5 工事種別	
6 取下げ理由	
※ 受付欄	※ 摘要

備考 ※印欄は、記入しないでください。

工 事 取 止 め 届

<p>確認 先に受けた許可に係る工事を取り止めたいので、福岡市建築基準法施行細則 認定 第7条第2項 第15条の4第2項において準用する第7条第2項の規定により届け出ます。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">住所 届出者 氏名</p> <p>(宛先) 福岡市長 建築主事等</p>	
1 確認、許可又は認定年月日及び番号	年 月 日 第 号
2 建築主等の住所及び氏名	
3 敷地の地名地番	
4 建築物等の用途	
5 工事種別	
6 取止め理由	
※ 受付欄	※ 摘要

備考 ※印欄は、記入しないでください。

不適格建築物報告書

福岡市建築基準法施行細則第10条の規定により報告します。						
年 月 日						
(宛先)福岡市長						
報告者氏名						
1	建築物所有者・ 住所氏名					
2	建築物の管理者・ 占有者住所氏名					
3	敷地の地名地番					
4	用途地域	5主要用途				
6	防火地域	防火・準防火・指 定なし		7建築物の名称		
8	不適格条項	法第 条第 項		9不適格の分類		
10	基準時年月日	年 月 日		(別表第2の分類)		
11 基準時 の 状 況	(1)敷地面積			(7)原動機の出力 の合計		
	(2)建築面積の 合計			(8)製造品名		
	(3)延べ面積の 合計			(9)危険物の種類		
	(4)建蔽率	容積率		(10)貯蔵数量		
	(5)作業場の床面 積の合計			(11)処理数量		
	(6)その他の 概要					
12 建築物別概要 (第号)	(1)用途			(8)構造		
	(2)階別	階	階	階	階	合計
	(3)床面積					
	(4)作業場の 床面積					
	(5)原動機の 出力	(9)機械名・ 台数				
	(6)危険物品の 種類			(10)貯蔵数量	(12)処理数量	
	(7)建築年月日			(11)その他		

様式第8号

道路位置指定申請書

建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定を申請します。 年 月 日 (宛先)福岡市長 申請者氏名				
1	申請者住所氏名	電話() 番		
2	代理者住所氏名	電話() 番		
3	私道の位置			
4	道路築造の時期	年 月 日着工	年 月 日完了	
5 道 路 の 概 要	(1) 図面の符号	(2) 道路の幅員	(3) 道路の長さ	(4) 関係土地の地番
	(5) 道路の長さの合計			
	(6) 自動車の 転回広場	図面の 符号	面積	
	箇所数	合計面積		
6	備考			

※ 受付欄		※ 台帳記入欄		※ 記事欄
		指定第 年 月 日 号		

- 備考 1 道路の幅員及び長さは、小数点以下第2位まで記入してください。
 2 道路の長さは、幅員の中心線の長さを記入してください。
 3 ※印欄は、記入しないでください。

様式第9号の2

承 諾 書

建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定について管理者として異議なく承諾します。		
承諾年月日	関係土地の地番	管理者 住所氏名

備考 管理者とは、建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づいて位置の指定を受けようとする道路を建築基準法施行令第144条の4第1項及び第2項に規定する基準に適合するように管理する者をいい、管理者が代わる場合には、当該道路の管理について、責任をもって承継してください。

様式第9号

承 諾 書

建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の ^{指定} _{指定の廃止} について土地 所有者(又は権利者)として異議なく承諾します。		
承諾年月日	関係土地の地番	土地所有者(又は権利者) 住 所 氏 名

備考 様式中の不要の文字は、抹消してください。

私 道 廃 止 申 請 書

建築基準法第 条の私道を廃止したいので、福岡市建築基準法施行細則第14条第1項の規定により申請します。 年 月 日 (宛先)福岡市長 <p style="text-align: right;">申請者氏名</p>					
1 申請者住所氏名		電話 ()			
2 代理者住所氏名		電話 ()			
3 私道の位置					
4 指定年月日・番号		年 月 日 第 号			
5 廃止の理由					
6 道 路 の 概 要	廃 止 の 部 分	① 図面の符号	② 道路の幅員	③ 道路の長さ	④ 関係土地の地番
		⑤ 道路の長さの合計			
	⑥ 自動車の 転回広場	図面の符号	面 積		
箇所数		合計面積			
7備考					
※ 受 付 欄		※ 台 帳 記 入 欄		※ 記 事 欄	
		廃止 第 号 年 月 日			

備考 1 道路の幅員及び長さは、小数点以下第2位まで記入してください。

2 道路の長さは、幅員の中心線の長さを記入してください。

3 ※印欄は、記入しないでください。

(表面)
私道廃止(一部)申請書

建築基準法第 条の私道の一部を廃止したいので、福岡市建築基準法施行細則第14条第1項の規定により申請します。 年 月 日 (宛先)福岡市長 申請者氏名		
1 申請者住所氏名	電話() 番	
2 代理者住所氏名	電話() 番	
3 私道の位置		
4 指定年月日・番号	年 月 日 第 号	
5 一部廃止の理由		
※ 受 付 欄	※ 台 帳 記 入 欄	※ 記 事 欄
	一部廃止 第 号 年 月 日	

- 備考 1 道路の幅員及び長さは、小数点以下第2位まで記入してください。
 2 道路の長さは、幅員の中心線の長さを記入してください。
 3 ※印欄は、記入しないでください。

(裏面)

		①図面の符号	②道路の幅員	③道路の長さ	④関係土地の地番	
6 道 路 の 概 要	廃 止 の 部 分					
		⑤道路の長さの合計				
		⑥自 動 車 の 転 回 広 場	図面の符号	面	積	
	箇所数		合計面積			
	廃 止 以 外 の 部 分	①図面の符号	②道路の幅員	③道路の長さ	④関係土地の地番	
	⑤道路の長さの合計					
	⑥自 動 車 の 転 回 広 場	図面の符号	面	積		
		箇所数		合計面積		
7備考						

認 定 申 請 書

(第 一 面)

- ・福岡市建築基準法施行条例第 条第 項の規定による認定
 - ・建築基準法第52条第1項第7号の規定により定めた建築物の容積率及び同法第53条第1項第6号の規定により定めた建築物の建蔽率に関する特例の認定
- を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

(宛先)福岡市長

年 月 日

申請者氏名

【1 申請者】

【イ 氏名のフリガナ】

【ロ 氏名】

【ハ 郵便番号】

【ニ 住所】

【ホ 電話番号】

【2 設計者】

【イ 資格】 ()建築士 ()登録第 号

【ロ 氏名】

【ハ 建築士事務所名】 ()建築士事務所 ()知事登録第 号

【ニ 郵便番号】

【ホ 所在地】

【へ 電話番号】

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄	※ 認定番号欄
年 月 日		年 月 日
第 号		第 号
係員氏名		係員氏名

備考 ※印欄は、記入しないでください。

(第 二 面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1 地名地番】

【2 住居表示】

【3 防火地域】 防火地域 準防火地域 指定なし

【※4 その他の区域，地域，地区，街区】

【5 道路】

【イ 幅員】

【ロ 敷地と接している部分の長さ】

【6 敷地面積】

【イ 敷地面積】 (1) () () () () ()

(2) () () () () ()

【ロ 用途地域等】 () () () () ()

【ハ 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】

() () () () ()

【ニ 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】

() () () () ()

【ホ 敷地面積の合計】 (1)

(2)

【ヘ 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】

【ト 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【チ 備考】

【7 主要用途】(区分)

【8 工事種別】

新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

【9 建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ 建築物全体】 () () () ()

【ロ 建蔽率の算定の基礎となる建築面積】

() () () ()

【ハ 建蔽率】

【10 延べ面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ 建築物全体】 () () () ()

【ロ 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】

() () () ()

【ハ エレベーターの昇降路の部分】

() () () ()

【ニ 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】
 () () ()
 【ホ 自動車車庫等の部分】 () () ()
 【へ 備蓄倉庫の部分】 () () ()
 【ト 蓄電池の設置部分】 () () ()
 【チ 自家発電設備の設置部分】
 () () ()
 【リ 貯水槽の設置部分】 () () ()
 【ヌ 宅配ボックスの設置部分】
 () () ()
 【ル 住宅の部分】 () () ()
 【ヲ 老人ホーム等の部分】
 () () ()
 【ワ 延べ面積】
 【カ 容積率】

【11 建築物の数】
 【イ 申請に係る建築物の数】
 【ロ 同一敷地内の他の建築物の数】

【12 工事着手予定年月】 年 月

【13 工事完了予定年月】 年 月

【14 その他必要な事項】

【15 備考】

(第 三 面)

建築物別概要

【1 番号】

【2 工事種別等】 新築 増築 改築 移転 用途変更
大規模の修繕 大規模の模様替 既設

【3 構造】 造 一部 造

【4 高さ】

【イ 最高の高さ】

【ロ 最高の軒の高さ】

【5 用途別床面積】

(用途の区分)		(具体的な用途の名称)		(申請部分)	(申請以外の部分)	(合 計)
(イ)	()	()	()	()	()	()
(ロ)	()	()	()	()	()	()
(ハ)	()	()	()	()	()	()
(ニ)	()	()	()	()	()	()
(ホ)	()	()	()	()	()	()

【6 その他必要な事項】

地階を除く階数 (地上階数) 階

地階の階数 階

【7 備考】

様式第12号

設 計 変 更 届 (認 定)

建築基準法第 条第 項の規定による認定を受けた建築物に変更が生じたので 福岡市建築基準法施行細則第15条の3において準用する第6条の2の規定により関係 書類を添えて届け出ます。 年 月 日 (宛先)福岡市長								
届出者				住 所				
				氏 名				
設計者		資格()建築士()登録第 号				住 所		
						氏 名		
						建築士事務所名		
						建築士事務所()登録第 号		
1認定年月日・番号		年 月 日 第 号						
2敷地の地名地番								
3 建築物等の名称 及び用途								
4 面積の変更	(1) 変更事項	変 更 前			変 更 後			
		申請 部分	申請 以外の 部分	合計	申請 部分	申請 以外の 部分	合計	敷地面積 との 比
	敷地面積							
	建築面積							
	延べ面積							
(2) 変更概要								
5 面積以外の変更	変更概要	-----						

※受付欄		※台帳記入欄			※特記事項			
		.			-----			
		.			-----			

備考 1 全ての面積に変更がない場合は、面積の変更欄に記入する必要はありません。
 2 ※印欄は、記入しないでください。

○「電波伝搬障害防止区域における高層建築物等に係る届出」の手続き方法について

九州総合通信局陸上課
高層建築物等予定工事届担当官

標記届出の手続き方法については、次のとおりです。（地上高31mを超えるもの）

- 1 電波伝搬障害防止区域を表示した地図で、建設予定地が区域内にあたるかどうかを建築主 または 工事請負人が確認して下さい。
地図は、関係地方公共団体の事務所または九州総合通信局陸上課高層建築物等予定工事届担当官にあります。
- 2 区域外の場合は、この届出の必要はありません。
- 3 区域に掛かったときには、別紙により届出を行って下さい。
 - ①必要図面は、立体的に審査するためのものです。
 - ②建築物が影響を与えない場合であっても、建築の途中でクレーン等の影響が予想されそうな場合には、高層建築物等予定工事届担当官から連絡します。
- 4 障害の有無の通知は、3週間以内です。
- 5 その他
 - ① 審査の結果、障害がある場合には、電気通信業務（電話等）は3年間、その他の重要通信業務は2年間、電波法による制限を受けることがあります。
 - ② 区域外であることの証明は行いません。

詳細については：

〒860-8795
九州総合通信局 陸上課 高層建築物等予定工事届担当官
TEL 096-326-7859

高層建築物等予定工事届

令和 年 月 日

総務大臣 殿

建築主住所 (注1)

建築主氏名 (注2)

次のとおり高層建築物等の工事をするので、電波法第百二条の三第一項の規定により、別紙の図面を添えて届けます。

1 建築主住所氏名 (注1、注2)	電話	番
2 工事請負人住所氏名 (注1、注3)	電話	番
3 工事下請負人住所氏名 (注1、注3)	電話	番
4 工事の種別 (注4)		
5 敷地の位置 (地名・地番) (注5)		
6 高層建築物等の最高部の地表高及び海拔高 (注6)	地表高 : m (GL) 海拔高 : m (SL)	
7 高層部分の構造及び主要材料 (注7)	構造 : 材料 :	
8 工事着手予定年月日 (注8)	令和 年 月 日	
9 工事完了予定年月日 (注9)	令和 年 月 日	
10 その他参考となる事項 (注10)	・ 建築物の主な用途 : ・ 連絡先 会社名 : 電話番号 : 担当者名 : ・ その他 :	

* 工事請負人が未定の場合又は下記注4に該当しない場合は「電波伝搬障害可能性判定依頼書」を提出してください。
工事請負人が決まりましたらこの予定工事届を再度提出してください。

注1 法人又は団体の場合は、住所は本店（本社）又は主たる事務所の所在地を記載すること。

2 法人又は団体の場合は、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載すること。ただし、国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人又は特別の法律により特別の法律の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。

建築主が複数で様式に書ききれない場合は、建築主「住所」及び「氏名」の下部に「他何社（名）別紙参照」と記載し、別紙に建築主の住所及び氏名を記載すること。

3 工事請負人住所氏名欄（工事下請負人がいる場合は、工事下請人住所指名欄を含む。）を未定として届け出る場合は、当該欄に未定と記載し、工事請負契約の予定年月日をその他参考となる事項欄に記載するとともに、次に掲げるいずれかの高層建築物等に係る書類を添付すること。

- (1) 都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第4号の規定に基づく特定街区の都市計画の決定の告示の写し及び当該告示に係る都市計画の図書の総括図の写し
- (2) 都市計画法第12条の5第3項の規定に基づく再開発等促進区の地区整備計画の決定又は変更の告示の写し及び当該告示に係る都市計画の図書の総括図の写し
- (3) 都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第36条第1項の規定に基づく都市再生特別地区における都市計画の決定の告示の写し及び当該告示に係る都市計画の図書の総括図の写し
- (4) 都市再開発法（昭和44年法律第38号）第2条第1号の規定に基づく市街地再開発事業の都市計画の決定の告示の写し及び当該告示に係る都市計画の図書の総括図の写し
- (5) 建築基準法第59条の2第1項の規定に基づく許可の通知の写し
- (6) 地方公共団体において定められる中高層建築物紛争予防条例に基づき提出された標識設置届の写し及び当該届出に係る建設用地の案内図の写し又はこれらに類するもの

4 高層建築物等の「新築」、「増築」、「移築」、「改築」、「修繕」、「模様替え」のいずれかを記載。

5 高層建築物等の立地場所の地名、地番を正確に記載すること。

6 次のとおり記載されていること。なお、ペントハウス、高架水槽、広告塔、エレベーター機械室等の屋上突出物（避雷針は含まない。）を含めた最高部までの高さとする。

(1) 地表高

- ・工作物の敷地に接する道路の路面の中心の位置のうち最低の場所からの高さを記載。
- ・工作物の敷地に接する道路がない場合は、工作物が周囲の地面と接する位置のうち最低の場所からの高さを記載。

(2) 海拔高

「標高」と「地表高」の合計の高さを記載。

7 「木質構造」、「鉄骨構造」、「鉄筋コンクリート構造」、「鉄骨鉄筋コンクリート構造」、「コンクリート充填鋼管構造」、「補強コンクリートブロック構造」、「レンガ構造」、「膜構造」等を記載。

8 工事着手の予定日を記載すること。

9 工事完了の予定日を記載すること。

10 次の事項を含めて記載すること。

- (1) 当該高層建築等の用途及び将来における増築等の計画
- (2) 当該工事に係る事項について次に掲げるいずれかに規定する処分を受けている場合は、その旨並びに当該処分の番号及び年月日
 - ①建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定による建築主事の確認（同法第18条第3項の規定による適合の通知を含む。）
 - ②建築基準法第55条第3項第1号若しくは第2号、第56条の2第1項ただし書き、第59条第4項又は第59条の2第1項の規定による特定行政庁の許可
 - ③電気事業法（昭和39年法律第170号）第3条第1項若しくは第8条第1項又はガス事業法（昭和29年法律第51号）第3条若しくは第8条第1項の規定による経済産業大臣の許可
- (3) 2 工事請負人住所氏名」で工事請負人を未定とした場合は、工事請負契約予定年月日
- (4) 3 工事下請人住所氏名」で工事下請人を未定とした場合は、工事下請契約予定年月日
- (5) 建築にあたりクレーンを設置して工事する場合にあっては、当該クレーンの最高部の高さ（未定の場合は、「未定」と記載。（「未定」の場合は、高さ等が判明し次第変更届の提出が必要。）
- (6) 当該届に係る担当者名及び担当者連絡先
- (7) その他参考となる事項

11 添付書類及び図面

- (1) 敷地付近見取図

縮尺は、1/2, 500程度であり縮尺、方位、目標となる地物等が記載されていること。
- (2) 配置図

用紙は、日本工業規格A列4番、縮尺は、1/100以上であり、縮尺、方位、敷地内における建築物等の位置を明示したもの。
- (3) 高層部分の外形を示す立面図及び平面図

用紙は、日本工業規格A列4番、縮尺は、1/50以上であり、縮尺、方位、高さ、幅等が記載されていること。

 - ・立面図には、東西南北の4面が記載されていること。
 - ・平面図には、基準点位置が世界測地系の緯度経度又は測量法に規定する平面直角座標系のXY座標値で記載されていること。緯度経度の場合は、123° 12' 34" 12のように小数点以下第2位まで記載されていること。XY座標値の場合は、原点は測量法に規定される1から19までの番号を記載し、座標値は12345mのように整数値まで記載されていること。ただし、白地図(※)を添付図面として提出する場合、建物の位置情報が確認できるものであれば、基準点位置の記載は要さない。
 - ・建築にあたりクレーンを設置して工事する場合にあっては、当該クレーンを含め記載すること。

※ 地方公共団体が発行する1/2, 500以下の白地図の原本であること。

上下、左右辺に世界測地系の緯度経度及び測量法に規定する平面直角座標系のXY座標値が記載されているものであること。

高層建築物の外周を赤線で記載すること。

福岡市福祉のまちづくり条例協議必要図書

特定施設新設等事前協議書	様式第1号（建築物）
特定施設新設等事前通知書	様式第9号（建築物）※計画通知
特定施設等整備項目総括表	
特定施設等整備項目表	
付近見取り図	明示すべき事項については、福岡市福祉のまちづくり 条例施行規則〈別表第4〉による
配置図	
各階平面図	
仕上げ表	
断面図	
構造詳細図	

様式第3号
建築物

特定施設工事完了届出書

年 月 日

(宛先) 福岡市長

届出者 住所
氏名
電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名〕

福岡市福祉のまちづくり条例第30条第1項の規定により、特定施設の工事が完了したので、次のおり届け出ます。

施設 の 名 称			
建 築 場 所			
協 議 番 号		第	号
協 議 年 月 日		年	月 日
工 事 完 了 年 月 日		年	月 日
施 工 者	住所又は所在地		
	氏名又は名称		
	代表者の氏名		
	担当者の氏名	電 話 番 号	
設 計 者	住所又は所在地		
	氏名又は名称		
	代表者の氏名		
	担当者の氏名	電 話 番 号	

※ 処 理 欄			
受 付	年 月 日	検 査 年 月 日	適合証の交付 ・ あり ・ なし
	第 号	年 月 日	適合証の内容
	職員氏名	検査員氏名	・ 条例による適合証 (・ 優良)
整備基準完了適合箇所 【 ・ 整は整備基準適合 ・ 誘は誘導基準適合を示す】			
<input type="checkbox"/> 出入口 ・ 整 ・ 誘 <input type="checkbox"/> 廊下等 ・ 整 ・ 誘 <input type="checkbox"/> 階 段 ・ 整 ・ 誘 <input type="checkbox"/> エレベーター ・ 整 ・ 誘 <input type="checkbox"/> 福祉型便房 ・ 整 ・ 誘 <input type="checkbox"/> 一 般 便 所 ・ 整 <input type="checkbox"/> 駐 車 場 ・ 整 ・ 誘 <input type="checkbox"/> 敷地内の通路 ・ 整 ・ 誘 <input type="checkbox"/> その他整備箇所 ()			
建築規模等による適用除外事項			
・ 視覚障がい者誘導用ブロック又は音声誘導装置等 ・ エレベーター ・ 福祉型便房 ・ 壁面収納型ベビーカー等及びベビーカー ・ 授乳スペース ・ その他			
現場での指示・指導内容			

備考

- 1 事前協議の対象となった部分の写真を必ず添付してください。
- 2 ※印の欄には、記入しないでください。

建築相談カード

年	号
---	---

※相談者は太枠の中のすべての事項を必ず記入して下さい

年	月	日
---	---	---

	相談者の氏名	電 話
	申請者： 代理人： (・設計事務所・宅建業者・銀行その他)	—
相談場所	区	地図 No.
相談目的	01 建築基準法(法42条道路) 02 " (法43条但書き) 03 " 集団規定 04 " 単体規定 05 住宅金融公庫関連/その他	・建築 ・売買 ・担保評価(競売他) ・情報公開 ・その他
計画建物及び敷地に関する事項	・用途 _____ ・構造 _____ 造 ・階数 _____ 階建 ・延べ面積 _____ m ² ・用途地域 _____ ・防火地域 _____ ・その他の区域 _____ ・建ぺい率 _____ % ・容積率 _____ % ・市道認定有無 _____	
相談内容	経路	1. 来訪 2. 電話 3. 文書
	内容	1. 問合せ 2. 苦情 3. その他
現場調査等	令和 年 月 日 (調査者 _____)	相談受付者氏名
回 答		

回 答 日
令和 年 月 日
回答者 →

決 裁	課 長	主 査	係 長	係 員
決 裁 日		令和 年 月 日		

道路相談カード（新規・写しの申請）

※太枠の中は必ず記入して下さい

提出日： 令和 年 月 日

区	相談者の会社名/氏名(担当者)		電話
	相談者： (<input type="checkbox"/> 設計事務所 <input type="checkbox"/> 宅建業者 <input type="checkbox"/> 銀行・その他)		() ---
相談場所	区	丁目	(地名地番) ----- (住居表示)
敷地条件	用途地域：_____ 防火地域：_____ その他区域等：_____		
	容積率：_____％ 建蔽率：_____％		
計画建物	用途：_____ 構造：_____造 階数：_____階建 延べ面積：_____㎡		
相談目的	<input type="checkbox"/> 建築 <input type="checkbox"/> 売買 <input type="checkbox"/> 担保評価 <input type="checkbox"/> その他 ()		
相談内容	<input type="checkbox"/> 建築基準法上の道路種別の判定 <input type="checkbox"/> 建築の可否 <input type="checkbox"/> 第43条第2項第1号認定/2号許可の可否 <input type="checkbox"/> セットバックの有無 <input type="checkbox"/> 位置指定道路の築造又は延長 <input type="checkbox"/> 位置指定道路の廃止又は一部廃止 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	[詳細内容]		

◎添付書類 以下のものを調査資料として添付してください。

1 付近見取り図

航空地図又は住宅地図に相談敷地を赤で囲む

2 字図（公図）の写し

字図の写しに相談敷地周辺を含む地番ごとの所有者を記入し、相談敷地の範囲を朱線で表示

3 道路部分及び相談敷地の登記簿謄本（要約書でも可）

地番のない場合（里道・水路等）は不要

4 道路の現況写真

付近見取り図等に写真を撮影した位置・方向を記入する

5 その他係員が必要として求めるもの

問い合わせ先：福岡市 住宅都市みどり局 建築指導課

道路判定係 092-711-4584